

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 永久秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 一寸木邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	18,843,481	19,428,573	26,391,801
経常利益	(千円)	250,308	524,830	630,696
四半期(当期)純利益	(千円)	73,252	248,657	135,894
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,667	203,411	143,074
純資産額	(千円)	12,835,458	12,469,854	12,943,540
総資産額	(千円)	32,325,589	32,712,598	32,093,287
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.69	5.73	3.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.3	33.0	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,015,282	759,757	458,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,089	911,750	508,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	836,895	1,022,255	466,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,219,593	3,522,977	4,127,415

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.39	2.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

非連結子会社であった油研(上海)商貿有限公司は、重要性が増したため、連結子会社となりました。主要内容は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 油研(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	千元 8,184	油圧製品	100.0 (33.3)	当社、油圧製品の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災からの復興に伴う生産の持ち直し等、徐々に回復の兆しが見られた一方で、タイの洪水による生産調整、欧州の財政問題による世界的な景気の減速、新興国でのインフレ抑制のための金融引き締めの影響、歴史的な円高の継続等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下で、当社グループは、国内外の既存・新規顧客への拡販に注力するとともに、低価格・省エネ・グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等により売上確保に注力した結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は194億2千8百万円と前年同四半期比3.1%の増加となりました。

損益面では、引続き固定費の圧縮、生産性の向上や原価低減活動に取り組んでまいりました結果、営業利益は前年同四半期比24.4%増加の10億1千7百万円を計上いたしました。円高の進行に伴う為替差損3億5千4百万円の発生がありましたが、経常利益は前年同四半期比109.7%増加の5億2千4百万円、四半期純利益は前年同四半期比239.5%増加の2億4千8百万円となりました。

なお、当社の子会社である油研(上海)商貿有限公司を当連結会計年度より連結子会社としております。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高107億2千5百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益3億6千万円(前年同四半期比63.0%増)となりました。アジアは、売上高85億2千8百万円(前年同四半期比5.5%減)、営業利益8億7千6百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から6億1千9百万円増加し、327億1千2百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少8億2百万円、たな卸資産の増加11億8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億9千2百万円増加し、202億4千2百万円となりました。これは長期借入金が増加した等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億7千3百万円減少し、124億6千9百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の減少2億5千6百万円、少数株主持分の減少1億5千9百万円等であります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、33.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したものの、営業活動、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したため、6億8千7百万円減少し、35億2千2百万円（前連結会計年度末比14.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益5億3千8百万円等であり、減少要因としては、売上債権の増加3億2千7百万円、たな卸資産の増加13億2千7百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億5千9百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億5千5百万円支出が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出5億6千2百万円、有形固定資産の取得による支出5億6千6百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億1千1百万円の支出となり、前年同四半期に比べ6億3千4百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出13億2千2百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額6億4千1百万円、長期借入れによる収入19億8千万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは10億2千2百万円の収入となり、前年同四半期に比べ1億8千5百万円収入が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、平成23年9月に3年間、枠40億円の契約として更改いたしました。当第3四半期連結累計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は38億8千万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限らない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、「事業収益基盤の確保」「中国事業の拡大」「海外市場向け商品の開発と市場投入」「グループ子会社との連携強化」を実現するための取り組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は290,869千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,710,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,053,000	43,053	同上
単元未満株式	普通株式 343,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		43,053	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が887株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	1,710,000		1,710,000	3.79
計		1,710,000		1,710,000	3.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,998	3,927,021
受取手形及び売掛金	10,954,700	4 10,919,857
有価証券	8,474	56,994
商品及び製品	2,644,138	3,319,181
仕掛品	1,162,756	1,304,281
原材料及び貯蔵品	2,740,465	3,032,619
その他	1,086,822	1,044,501
貸倒引当金	177,928	162,174
流動資産合計	23,149,428	23,442,281
固定資産		
有形固定資産	5,471,636	5,513,672
無形固定資産		
のれん	62,201	22,074
その他	72,674	71,820
無形固定資産合計	134,876	93,894
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,025	2,163,620
その他	1,315,305	1,513,113
貸倒引当金	13,984	13,984
投資その他の資産合計	3,337,346	3,662,749
固定資産合計	8,943,859	9,270,316
資産合計	32,093,287	32,712,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,538,134	4 6,319,580
短期借入金	3 3,244,207	3 3,431,926
未払法人税等	117,821	69,764
引当金	196,279	155,361
その他	781,557	981,835
流動負債合計	10,877,999	10,958,467
固定負債		
長期借入金	5,870,004	6,805,780
退職給付引当金	2,313,206	2,412,198
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,223	4,250
その他	77,343	55,076
固定負債合計	8,271,747	9,284,276
負債合計	19,149,747	20,242,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,608,442	4,727,612
自己株式	461,118	461,341
株主資本合計	12,109,433	12,228,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,514	73,725
繰延ヘッジ損益	31,937	2,028
為替換算調整勘定	1,254,637	1,511,312
その他の包括利益累計額合計	1,006,185	1,439,614
少数株主持分	1,840,292	1,681,089
純資産合計	12,943,540	12,469,854
負債純資産合計	32,093,287	32,712,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,843,481	19,428,573
売上原価	14,447,156	14,716,615
売上総利益	4,396,325	4,711,957
販売費及び一般管理費	3,578,586	3,694,879
営業利益	817,738	1,017,078
営業外収益		
受取利息	6,316	7,221
受取配当金	30,285	49,064
雇用調整助成金	18,766	-
その他	58,907	64,908
営業外収益合計	114,276	121,193
営業外費用		
支払利息	166,819	189,418
為替差損	494,762	354,303
その他	20,124	69,720
営業外費用合計	681,706	613,441
経常利益	250,308	524,830
特別利益		
固定資産売却益	178	5,451
投資有価証券売却益	-	12,110
貸倒引当金戻入額	1,290	-
株式割当益	33,584	-
特別利益合計	35,054	17,562
特別損失		
固定資産売却損	-	3,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
環境対策引当金繰入額	10,530	-
特別損失合計	13,489	3,813
税金等調整前四半期純利益	271,873	538,578
法人税等	17,701	142,779
少数株主損益調整前四半期純利益	289,575	395,799
少数株主利益	216,322	147,142
四半期純利益	73,252	248,657

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	289,575	395,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,795	143,796
繰延ヘッジ損益	6,964	33,965
為替換算調整勘定	248,148	421,449
その他の包括利益合計	262,907	599,211
四半期包括利益	26,667	203,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,176	184,771
少数株主に係る四半期包括利益	117,843	18,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,873	538,578
減価償却費	552,866	505,877
のれん償却額	40,695	40,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,290	6,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,930	98,992
受取利息及び受取配当金	36,602	56,285
支払利息	166,819	189,418
為替差損益(は益)	92,221	19,629
売上債権の増減額(は増加)	2,236,971	327,970
たな卸資産の増減額(は増加)	943,364	1,327,652
仕入債務の増減額(は減少)	1,624,623	26,567
その他	380,890	118,369
小計	747,087	416,999
利息及び配当金の受取額	36,602	56,285
利息の支払額	146,519	181,328
法人税等の支払額	158,277	217,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,282	759,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	315,689	566,398
有形固定資産の売却による収入	588	17,769
投資有価証券の取得による支出	47,269	562,136
投資有価証券の売却による収入	-	74,199
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,084	521
その他	84,195	124,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,089	911,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	359,503	641,166
長期借入れによる収入	1,850,000	1,980,000
長期借入金の返済による支出	1,284,694	1,322,941
自己株式の取得による支出	1,350	223
配当金の支払額	65,874	129,190
少数株主への配当金の支払額	18,731	140,376
その他	1,957	6,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,895	1,022,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,639	37,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,115	687,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,708	4,127,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,219,593	3,522,977

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度まで非連結子会社であった油研(上海)商貿有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は144,240千円減少し、法人税等は147,016千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (305千米ドル、60,000千円) 85,360千円 油研(上海)商貿有限公司 (3,000千人民元) 38,040千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 366,640千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 120,000 〃 差引額 2,880,000千円</p> <p>4</p>	<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (1,300千米ドル) 101,062千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 44,222千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実効残高 120,000 〃 差引額 3,880,000千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 269,675千円 支払手形 14,148千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当益によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,748,811千円	現金及び預金 3,927,021千円
有価証券 81,844 〃	有価証券 56,994 〃
計 4,830,656千円	計 3,984,015千円
預入期間が3か月超の定期預金 611,063 〃	預入期間が3か月超の定期預金 461,037 〃
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券
現金及び現金同等物 4,219,593千円	現金及び現金同等物 3,522,977千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,108	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	130,190	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,662,931	9,021,235	159,314	18,843,481		18,843,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,383,824	426,093		4,809,918	4,809,918	
計	14,046,755	9,447,329	159,314	23,653,399	4,809,918	18,843,481
セグメント利益	221,036	968,534	2,415	1,191,986	374,248	817,738

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,725,242	8,528,276	175,054	19,428,573		19,428,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,164,083	705,793		3,869,877	3,869,877	
計	13,889,326	9,234,069	175,054	23,298,450	3,869,877	19,428,573
セグメント利益	360,216	876,231	4,613	1,241,061	223,983	1,017,078

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,252	248,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,252	248,657
普通株式の期中平均株式数(株)	43,401,817	43,396,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。